

建設緑政局関係議案資料 (その4)

議案第193号

市営自転車等駐車場の指定管理者の指定について

建設緑政局

議案第193号参考資料

1 管理を行わせる公の施設の概要

(1) 名称	市営自転車等駐車場 南部ブロック
(2) 所在地	川崎市川崎区、幸区内
(3) 設置条例	川崎市自転車等の放置防止に関する条例
(4) 設置目的	公共の場所における自転車等の放置防止対策を推進するため、自転車等駐車場を設置し、良好な環境の確保を図ることを目的とする。
(5) 施設の事業内容	市営自転車等駐車場の管理運営に関すること
(6) 現在の管理者	川崎市ビルメンテナンス業協同組合
(7) 現在の管理運営費	— (利用料金制を採用)

2 指定管理者となる団体の概要

名 称	川崎市ビルメンテナンス業協同組合・サイカパーキング共同体 代表者 川崎市ビルメンテナンス業協同組合 構成員 サイカパーキング株式会社		
所 在 地	川崎市川崎区南町20番地3		
代 表 者 名	代表者	代表理事 竹中 伸幸	
	構成員	代表取締役 森井 清	
設 立 年 月	代表者	平成5年1月4日	
	構成員	昭和52年1月24日	
基 本 財 産 又は資本の額	代表者	12,000千円	
	構成員	100,000千円	
職 員 数 又は従業員数	代表者	2,512人	
	構成員	2,082人	
設 立 目 的	代表者	組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、経済的地位の向上を図ることを目的とする。	
	構成員	次の事業を営むことを目的とする。 ・自転車等駐車場等の管理運営業務及びコンサルタント業務 ・駐輪機器の調達、販売 他	
事 業 概 要 (平成27年度)	代表者	川崎市営自転車等駐車場(南部)指定管理者、自転車等駐車場の管理運営業務、自転車放置防止対策業務、建物清掃業務、設備保守点検業務	
	構成員	江東区自転車等駐車場指定管理者、東村山市有料自転車等駐車場駐車場指定管理者、国分寺自転車等駐車場指定管理者	
決 算 (平成27年度)	代表者	総収入	614,316千円
		総支出	613,621千円
		当期損益	695千円
		累積損益	- 千円
	構成員	総収入	5,692,701千円
		総支出	5,621,650千円
		当期損益	71,050千円
		累積損益	- 千円

3 指定期間

平成29年4月1日から平成34年3月31日まで

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

項 目	事業内容
事業目的の達成とサービスの向上への取組 ・管理運営方針 ・人員体制、危機管理 ・事業計画、サービス向上、利用促進、情報提供・広報 ・地域等との連携	・これまでの管理運営経験に基づく課題に対する改善の提示 ・配属前に行う「座学研修」や「現場研修」などによる待遇水準の確保及び人材育成 ・交通系ICカードの駐輪場定期券としての利用及び更新機の設置 ・施設の機械化による利用者サービスの向上 ・転居者や新入学生など新規利用者への広報活動及び安全運転の啓発活動
事業経営計画と管理経費縮減等への取組	・事務コストの縮減、機械化による人件費の抑制 ・管理員の多能工化による維持管理費の経費削減
事業の安定性・継続性の確保への取組 ・モニタリング、業務改善 ・事業のバックアップ体制	・外的要因等などのリスクを想定し、人的バックアップなどによる対応 ・すべての施設で24時間365日対応のコールセンターを設置し、クレーム・意見の一元管理により利用者要望を管理運営に反映
応募団体の取組 ・社会問題に対する取組	・緑化、リサイクルの推進、節電など環境に対する取組 ・コンプライアンスや、個人情報の管理体制について対応策

6 収支計画

(単位：千円)

項 目	金額（消費税及び地方消費税を含む。）					
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合 計
収 入	433,610	439,425	449,445	456,045	474,035	2,252,560
利用料金	432,625	438,440	448,460	455,060	473,050	2,247,635
その他の収入	985	985	985	985	985	4,925
支 出	431,164	436,763	447,430	453,944	470,980	2,240,281

※各年度の金額は千円以下切捨て

別紙

市営自転車等駐車場 南部ブロックの指定管理予定者の選定結果について

1 応募状況

説明会参加：10団体（※全ブロックで同時開催）

応募団体：3団体（川崎市ビルメンテナンス業協同組合・サイパーク共同體、グリーンパークかわさき、他1団体）

2 建設緑政局指定管理者選定評価委員会自転車対策部会委員

【学識経験者】 鈴木 美緒（東京工業大学 助教）

【学識経験者】 前田 成東（東海大学 教授）

【学識経験者】 根本 敏則（一橋大学 教授）

【中小企業診断士】 仁科 亮（仁科事務所）

【公認会計士】 渡辺 仁（渡辺会計事務所）

3 選定理由

指定管理予定者は、緑のカーテン大作戦の積極的な実施、自転車交通安全に関する啓発事業の実践など、本市の施策と連動した取り組みについて提案し、かつこれまでの南部ブロックの市営自転車等駐車場の指定管理者として培った地域団体との連携をもとに、実行性のある提案が示されている点について、他の団体を上回る提案であると評価した。

また、事業目的の達成とサービスの向上への取り組み、事業経営計画と管理経費縮減等への取り組み、事業の安定性・継続性の確保への取り組みについても、概ね適正な提案であることを評価した。

4 審査結果（※基準点200点以上）

選定基準	配点	川崎市ビルメンテナンス業共同組合・サイパーク共同體	グリーンパークかわさき	団体A
①事業目的の達成とサービスの向上への取組	148点	81点	86点	67点
②事業経営計画と管理経費縮減等への取組	116点	69点	71点	47点
③事業の安定性・継続性の確保への取組	40点	22点	15点	22点
④応募団体自身についての評価	56点	33点	25点	22点
⑤応募団体の取組	40点	31点	28点	21点
実績評価点 (標準を0点として、加減点)		20点	0点	0点
合計	400点	256点	225点	179点

5 提案額（利用料金制）

市への納付率 31.0%（5箇年平均値）

市への納付予定額 884,722千円（5箇年計）

議案第193号参考資料

1 管理を行わせる公の施設の概要

(1) 名称	市営自転車等駐車場 中部ブロック
(2) 所在地	川崎市中原区、高津区内
(3) 設置条例	川崎市自転車等の放置防止に関する条例
(4) 設置目的	公共の場所における自転車等の放置防止対策を推進するため、自転車等駐車場を設置し、良好な環境の確保を図ることを目的とする。
(5) 施設の事業内容	市営自転車等駐車場の管理運営に関すること
(6) 現在の管理者	川崎市交通安全協会・NCD共同企業体
(7) 現在の管理運営費	— (利用料金制を採用)

2 指定管理者となる団体の概要

名 称	川崎市交通安全協会・NCD共同企業体 代表者 一般社団法人川崎市交通安全協会 構成員 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	
所 在 地	川崎市川崎区砂子1丁目10番2号	
代 表 者 名	代表者 会長 關 進 構成員 代表取締役 下條 治	
設 立 年 月	代表者 昭和48年4月4日 構成員 昭和42年3月16日	
基 本 財 産 又は資本の額	代表者 なし 構成員 438,750千円	
職 員 数 又は従業員数	代表者 247人 構成員 586人	
設 立 目 的	代表者 交通道德の普及高揚を図るとともに交通安全のために必要な事業を行うことにより、市民生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 構成員 次の事業を営むことを目的とする。 ・コンピュータシステムに関するコンサルティング ・自転車駐輪場の経営並びに設備機器及び関連システムの開発、販売、運用 他	
事 業 概 要 (平成27年度)	代表者 川崎市営自転車等駐車場(中部・北部)指定管理者、自転車等保管所の管理運営業務、交通安全指導業務、違法駐車等防止対策業務 構成員 川崎市営自転車等駐車場(中部・北部)指定管理者、立川市有料自転車等駐車場指定管理者、多摩市駐輪場指定管理者他	
決 算 (平成27年度)	代表者	総収入 1,140,382千円 総支出 1,099,917千円 当期損益 40,465千円 累積損益 101,806千円
	構成員	総収入 11,750,608千円 総支出 11,567,090千円 当期損益 183,518千円 累積損益 418,026千円

3 指定期間

平成29年4月1日から平成34年3月31日まで

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

項 目	事業内容
事業目的の達成とサービスの向上への取組 ・管理運営方針 ・人員体制、危機管理 ・事業計画、サービス向上、利用促進、情報提供・広報 ・地域等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 市営自転車等駐車場がある中部ブロック全駅において、駅別の対応策及び駐輪場別の機械化や区画変更の整備計画 インターネットを活用した定期利用の申込・更新等のサービス導入による利便性の向上 交通安全・事故防止を目的とした自転車安全点検の実施及び安全運転のための啓発活動 放置自転車を軽減するため自主的な駐輪場整備の促進及び放置自転車抑止対策の実施
事業経営計画と管理経費縮減等への取組	<ul style="list-style-type: none"> 事務コストの縮減、機械化による人件費の抑制 機械化を推進する一方で、24時間365日対応のサポートセンターによる利用者への案内や緊急時の常時対応など管理体制の確立 管理員が機器の簡易点検ができるよう研修を行い、機器トラブルを未然に防ぐことにより維持管理費等の経費削減
事業の安定性・継続性の確保への取組 ・モニタリング、業務改善 ・事業のバックアップ体制	<ul style="list-style-type: none"> 自主モニタリングの実施や周辺商業施設などの利用者へのアンケートにより、幅広く利用者意見を汲み上げ、迅速に管理運営に反映 多様なリスクを想定した対応策の提示
応募団体の取組 ・社会問題に対する取組	<ul style="list-style-type: none"> 緑化及び景観配慮や節電など環境に対する取組 コンプライアンスや、個人情報の管理体制について対応策

6 収支計画

(単位：千円)

項 目	金額（消費税及び地方消費税を含む。）					
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合 計
収 入	648,744	656,024	656,024	656,024	656,024	3,272,840
利用料金	627,094	634,374	634,374	634,374	634,374	3,164,590
その他の収入	21,650	21,650	21,650	21,650	21,650	108,250
支 出	623,345	634,771	636,855	637,887	638,087	3,170,945

※各年度の金額は千円以下切捨て

別紙

市営自転車等駐車場 中部ブロックの指定管理予定者の選定結果について

1 応募状況

説明会参加：10団体（※全ブロックで同時開催）

応募団体：2団体（川崎市交通安全協会・NCD共同企業体、グリーンパークかわさき）

2 建設緑政局指定管理者選定評価委員会自転車対策部会委員

【学識経験者】 鈴木 美緒（東京工業大学 助教）

【学識経験者】 前田 成東（東海大学 教授）

【学識経験者】 根本 敏則（一橋大学 教授）

【中小企業診断士】 仁科 亮（仁科事務所）

【公認会計士】 渡辺 仁（渡辺会計事務所）

3 選定理由

指定管理予定者は、当該ブロック内の市営自転車等駐車場がある全ての駅において、駅別の対応策や駐輪場別の整備計画を提案するとともに、放置自転車の削減を目的に本市との役割分担を適切に捉えた上で放置自転車の抑制方策について具体的な取り組み提案するなど、他の団体を上回る提案がなされていることを評価した。

また、機械化を推進してコスト縮減を図るだけでなく、インターネット環境を活用した定期利用の申込・更新等のサービスを導入するなどの利便性向上への取組が示されているなど、指定管理予定者の提案は、指定管理者の目的を的確に捉え、利用者サービスの向上が見込まれる。

4 審査結果（※基準点200点以上）

選定基準	配点	川崎市交通安全協会・NCD共同企業体	グリーンパークかわさき
①事業目的の達成とサービスの向上への取組	148点	119点	85点
②事業経営計画と管理経費縮減等への取組	116点	93点	71点
③事業の安定性・継続性の確保への取組	40点	28点	16点
④応募団体自身についての評価	56点	32点	24点
⑤応募団体の取組	40点	28点	25点
実績評価点 (標準を0点として、加減点)		40点	0点
合計	400点	340点	221点

5 提案額（利用料金制）

市への納付率 40.0%（5箇年平均値）

市への納付予定額 1,405,102千円（5箇年計）

議案第193号参考資料

1 管理を行わせる公の施設の概要

(1) 名称	市営自転車等駐車場 北部ブロック
(2) 所在地	川崎市宮前区、多摩区、麻生区内
(3) 設置条例	川崎市自転車等の放置防止に関する条例
(4) 設置目的	公共の場所における自転車等の放置防止対策を推進するため、自転車等駐車場を設置し、良好な環境の確保を図ることを目的とする。
(5) 施設の事業内容	市営自転車等駐車場の管理運営に関すること
(6) 現在の管理者	川崎市交通安全協会・NCD共同企業体
(7) 現在の管理運営費	— (利用料金制を採用)

2 指定管理者となる団体の概要

名 称	川崎市交通安全協会・NCD共同企業体 代表者 一般社団法人川崎市交通安全協会 構成員 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	
所 在 地	川崎市川崎区砂子1丁目10番2号	
代 表 者 名	代表者 会長 關 進 構成員 代表取締役 下條 治	
設 立 年 月	代表者 昭和48年4月4日 構成員 昭和42年3月16日	
基 本 財 産 又は資本の額	代表者 なし 構成員 438,750千円	
職 員 数 又は従業員数	代表者 247人 構成員 586人	
設 立 目 的	代表者 交通道德の普及高揚を図るとともに交通安全のために必要な事業を行うことにより、市民生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 構成員 次の事業を営むことを目的とする。 ・コンピュータシステムに関するコンサルティング ・自転車駐輪場の経営並びに設備機器及び関連システムの開発、販売、運用 他	
事 業 概 要 (平成27年度)	代表者 川崎市営自転車等駐車場(中部・北部)指定管理者、自転車等保管所の管理運営業務、交通安全指導業務、違法駐車等防止対策業務 構成員 川崎市営自転車等駐車場(中部・北部)指定管理者、立川市有料自転車等駐車場指定管理者、多摩市駐輪場指定管理者他	
決 算 (平成27年度)	代表者	総収入 1,140,382千円 総支出 1,099,917千円 当期損益 40,465千円 累積損益 101,806千円
	構成員	総収入 11,750,608千円 総支出 11,567,090千円 当期損益 183,518千円 累積損益 418,026千円

3 指定期間

平成29年4月1日から平成34年3月31日まで

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

項 目	事業内容
事業目的の達成とサービスの向上への取組 ・管理運営方針 ・人員体制、危機管理 ・事業計画、サービス向上、利用促進、情報提供・広報 ・地域等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・市営自転車等駐車場がある北部ブロック全駅において、駅別の対応策及び駐輪場別の機械化や区画変更の整備計画 ・インターネットを活用した定期利用の申込・更新等のサービス導入による利便性の向上 ・交通安全・事故防止を目的とした自転車安全点検の実施及び安全運転のための啓発活動 ・放置自転車を軽減するため自主的な駐輪場整備の促進及び放置自転車抑止対策の実施
事業経営計画と管理経費縮減等への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・事務コストの縮減、機械化による人件費の抑制 ・機械化を推進する一方で、24時間365日対応のサポートセンターによる利用者への案内や緊急時の常時対応など管理体制の確立 ・管理員が機器の簡易点検ができるよう研修を行い、機器トラブルを未然に防ぐことにより維持管理費等の経費削減
事業の安定性・継続性の確保への取組 ・モニタリング、業務改善 ・事業のバックアップ体制	<ul style="list-style-type: none"> ・自主モニタリングの実施や周辺商業施設などの利用者へのアンケートにより、幅広く利用者意見を汲み上げ、迅速に管理運営に反映 ・多様なリスクを想定した対応策
応募団体の取組 ・社会問題に対する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化及び景観配慮や節電など環境に対する取組 ・コンプライアンスや、個人情報の管理体制について対応策

6 収支計画

(単位：千円)

項 目	金額（消費税及び地方消費税を含む。）					
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合 計
収 入	425,170	432,278	432,278	432,278	432,278	2,154,282
利用料金	418,920	426,028	426,028	426,028	426,028	2,123,032
その他の収入	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250	31,250
支 出	424,942	425,577	427,482	428,819	428,392	2,135,212

※各年度の金額は千円以下切捨て

別紙

市営自転車等駐車場 北部ブロックの指定管理予定者の選定結果について

1 応募状況

説明会参加：10団体（※全ブロックで同時開催）

応募団体：1団体（川崎市交通安全協会・NCD共同企業体）

2 建設緑政局指定管理者選定評価委員会自転車対策部会委員

【学識経験者】 鈴木 美緒（東京工業大学 助教）

【学識経験者】 前田 成東（東海大学 教授）

【学識経験者】 根本 敏則（一橋大学 教授）

【中小企業診断士】 仁科 亮（仁科事務所）

【公認会計士】 渡辺 仁（渡辺会計事務所）

3 選定理由

指定管理予定者は、当該ブロック内の市営自転車等駐車場がある全ての駅において、駅別の対応策や駐輪場別の整備計画を提案するとともに、放置自転車の削減を目的に自主事業として新規の駐輪場の整備について提案されており、これまでの実績から事業実施の確実性が見込まれる。

また、機械化を推進してコスト縮減を図るだけでなく、インターネット環境を活用した定期利用の申込・更新等のサービスを導入するなどの利便性向上への取組が示されているなどから、効果的な駐輪場運営が見込まれる点を評価した。

4 審査結果（※基準点200点以上）

選定基準	配点	川崎市交通安全協会・NCD 共同企業体
①事業目的の達成とサービスの向上への取組	148点	117点
②事業経営計画と管理経費縮減等への取組	116点	90点
③事業の安定性・継続性の確保への取組	40点	27点
④応募団体自身についての評価	56点	34点
⑤応募団体の取組	40点	29点
実績評価点 (標準を0点として、加減点)		25点
合計	400点	322点

5 提案額（利用料金制）

市への納付率 18.0%（5箇年平均値）

市への納付予定額 558, 570千円（5箇年計）